本論文は

世界経済評論 2024 年 1/2 月号

(2024 年 1 月発行) 掲載の記事です





変革せよ!企業人事部 : テレワークがもたらした 働き方革命

福井県立大学経済学部教授 飛田 正之



[著者] 白木三秀(しらき みつひで) 早稲田大学名誉教授

[発行] 早稲田大学出版部, 2023年7月刊

「判型〕新書判. 218ページ

[定価] 本体 900 円+税

本書のタイトルからは、テレワークに焦点を 当てたものであると思われるが、実はそれ以外 にも, 近年の日本企業の人的資源管理の変化. そして重要な問題点を幅広く取り上げている本 であることを紹介したい。

まず. 第一章「パンデミック下のテレワーク と働き方革命」は、各種データにより、テレ ワークの進展と労働や人材管理への影響を幅広 く解説している。新型コロナウイルスの世界的 蔓延(パンデミック)によるテレワークの進 展・浸透が、仕事における「革命的変化」をも たらし、働く人や人事部にインパクトを与える ことをデータにもとづき明らかにしている。

さらに第二章。第三章では、日本企業におけ るこれまでの人的資源管理の制度や慣行の問題 点にも考察が繋がっていく。

第二章「企業人事部からみるテレワーク」 は、筆者と製造業4社のグローバル人事担当者 との座談会から、各社のテレワークの現状から 始まり、海外派遣、ローカライゼーション、帰 任後のキャリアなど、近年の企業における人的 資源管理のさまざまな問題が指摘されている。

第三章「越境テレワークから考える「駐妻」 のキャリア」は、4名の「駐妻」(夫の海外勤 務に帯同している配偶者)との座談会をもと に、越境テレワークの問題点のみならず、「駐 妻 | の海外での学習、キャリアなどに関する率 直な話が展開されている。

第四章「テレワークに伴う働き方革命と企業 の人事権」では、テレワークに従事する従業員 の労働時間管理の問題を法的な視点で捉えてい る。さらに、テレワークにより転勤の必要性が 少なくなり、企業の人事権に変化が起きている ことが指摘されている。

第五章「これからの人材開発と人事ドメイ ン」は、テレワークの対応をはじめとし、人事 部には新たな対応が求められ、人事部のドメイ ンシフトが起き、人事担当者に求められる能力 も変化しているとしている。評者も人事部の研 究を行っているが、人事の特定領域のスペシャ リストではなく、さまざまな問題に対応できる スキルの幅が広い人事担当者が必要であると考 えており、筆者の指摘には賛成である。さら に、筆者が長年重要性を唱えてきた「多国籍内 部労働市場」の本格的な実現のための新たな施 策が提示されている。

近年の人的資源管理の取り組み、問題点、課 題などを幅広く、そしてわかりやすく知ること ができる本である。そして、章ごとに大きく テーマが異なり完結しており、 興味のある章か ら読むこともできる。人事担当者などにお薦め の本である。

(とびた まさゆき)